

多様な
大学入試を
めざして

平成13年度大学入試センター試験



入試に個性と特色を

【各大学がそれぞれに特色ある入試を実現できるよう、大学入試センターはその期待にこたえます。】

大学入試に求められているもの

大学入学者の選抜は、①大学教育を受けるにふさわしい能力・適性などの多面的な判定、②公正かつ妥当な方法、③入試のために高等学校の教育を乱すことがないような配慮、が基本的に重要だとされています。また、高等学校段階にある受験者の幅広い人間形成にも十分留意して、それぞれの個性や能力、適性を大切にした画一的でない多様な大学入試が、今まさに求められています。

大学入試センター試験の活用

これまでにも入試制度そのものや各大学の入試方法について、さまざまな改革・改善が積み重ねられてきました。平成2年度からスタートした「大学入試センター試験」は、これらの実績の上に立って実施されている入試制度です。この試験は、受験者の高等学校段階での学習の達成の程度を判定することを目的として実施するもので、その利用に当たっては各大学の創意工夫により、それぞれ自由な組合せで、多様な選抜方法を選択できるものとなっています。

国公私立大学の枠を超えて

各大学の入学者の選抜は、それぞれの学風、建学の精神にそって、より個性的で特色のあるものとして実施されることが重要です。大学入試センター試験はこのような期待にこたえます。この試験の趣旨や内容、実施結果などを、より多くの関係者の方に理解していただき、利用大学の輪が大きく広がっていくことが望まれます。大学入試の改善は、国公私立すべての大学において着実に進められていくことが、何よりも大切と考えます。

各大学の特色ある入試をお手伝い

大学入試センター試験は、利用大学ごとの自由な活用が基本

大学入学者の選抜の具体的なあり方は、各大学それぞれの自主的な検討に待つべきものです。大学入試センター試験は、このことを基本において考えられた試験で、各大学が独自の判断と創意工夫により、自由にこの試験を活用し、特色ある入学者選抜を実現しようとするものです。この試験の成績は、受験者ひとりひとりの能力や適性などが多面的に判定できるよう利用されるものです。

教科・科目の利用の仕方は各大学の考え方次第

大学入試センター試験は、各大学の判断により出題6教科31科目から、利用教科・科目を自由に指定できます。また、調査書や面接、小論文、実技検査などと適切に組み合わせることで、各大学のカラーを鮮明に打ち出し、いわゆる輪切りや序列化に歯止めをかけることも期待されています。

基礎学力の判定

大学入試センター試験

6教科・31科目
創意工夫による自由な利活用

個性・能力・適性などの判定

各大学個別の試験

■調査書 ■面接 ■小論文
■スポーツ・文化などの諸活動状況
■学力検査

多 様 な 組 み 合 わ せ

各大学における特色ある入学者の選抜

利用方法いろいろ、メリット多彩

【大学入試センター試験は、利用大学独自の創意と工夫により、さまざまに利活用されています。その成果については、いろいろな反響が寄せられています。】

各大学での利用方法の一例

- 基礎的な学力を幅広く評価するため、出題教科・科目を総合的に利用。
- 一般選抜の定員の一部について、大学入試センター試験の特定の教科・科目を利用。
- 利用する教科・科目に幅を持たせ、受験者が得意なものを選択させて利用。
- 大学が独自に行う試験の成績評価の参考資料として利用。
- 調査書と大学入試センター試験で第1次の選抜を行い、その合格者について面接試験を実施。
- 工学部において、大学入試センター試験の数学・外国语を利用。大学が行う試験は理科のみを実施。
- 入学定員の一部について、大学入試センター試験と大学が行う試験のうち、高得点の方を合否の判定に使用。
- 推薦入学について、大学入試センター試験の国語・外国语のみを利用し、大学が行う試験として面接を実施。

利用によって得られた成果

- 大学入試センター試験を利用した選抜については、全科目に平均的な学力を有するオールラウンド型の学生が受験するなど、従来とは異なる層の学生を開拓することができた。
- 大学入試センター試験の利用により、今まで実施が難しかった小論文や面接を導入する余裕ができ、偏差値・輪切り型からの方向転換を図ることができた。
- 受験者が全国的に広がり、受験者数も従来より增加了。
- 大学のPRに役立ち、イメージアップが図れた。
- 大学独自の試験のみで選抜を行うよりも、広範囲の教科・科目を利用した広い視野から受験者の適性の評価が行えるようになった。
- 同一大学・学部の受験チャンスが1回増えたことが受験者に好評であった。

大学入試センター試験の果たす役割など

大学入試センター試験は、昭和54年度から平成元年度まで実施された共通第1次学力試験に代えて、平成2年度から実施されているものです。

●難問奇問を排除した、良質な問題の確保

昭和53年度以前は、高等学校教育の程度や範囲を超えた難問奇問の出題が少なくありませんでしたが、共通第1次学力試験や大学入試センター試験の導入により、難問奇問を排除した良質な問題が確保されるようになり、現在、高等学校等の関係者からも高い評価を受けています。

●各大学が実施する試験との適切な組み合わせによる大学入試の個性化・多様化

大学入試センター試験を利用することで、大学が独自に行う試験として、小論文、面接等を実施する大学や、推薦入学、帰国子女・社会人を対象とした特別選抜を実施する大学が増えつつあります。このように大学入試の個性化、多様化に大学入試センター試験は貢献しています。

●国公私立大学を通じた入試改革

大学入試センター試験は、共通第1次学力試験と異なり、私立大学も利用できます。私立大学の参加は年々増えており（平成13年度入試では、266大学 656学部）、利用した私立大学からも好評を得ています。

●アラカルト方式による大学の序列化の回避

共通第1次学力試験は、一律に5教科を課していましたが、大学入試センター試験では、利用教科・科目を各大学が自由に指定できるアラカルト方式により、いわゆる輪切り、序列化を助長しないようにしています。最近、国公立大学においても、大学入試センター試験の多様な利活用が進んできています。

協議・協力し、スムーズに実施

国公私立の各大学が共同して試験の実施に当たります

大学入試センター試験は、この試験を利用する国公私立大学が大学入試センターと協力しながら、大学入学者選抜の一部として、共同で実施するものです。また、この試験に関し、国公私立大学間でその改善や充実及び意見の集約・調整などをを行う協議組織として「大学入試センター試験協議会」が置かれており、試験実施に関する重要事項については、この協議会で慎重に協議を重ねた上で決定されています。

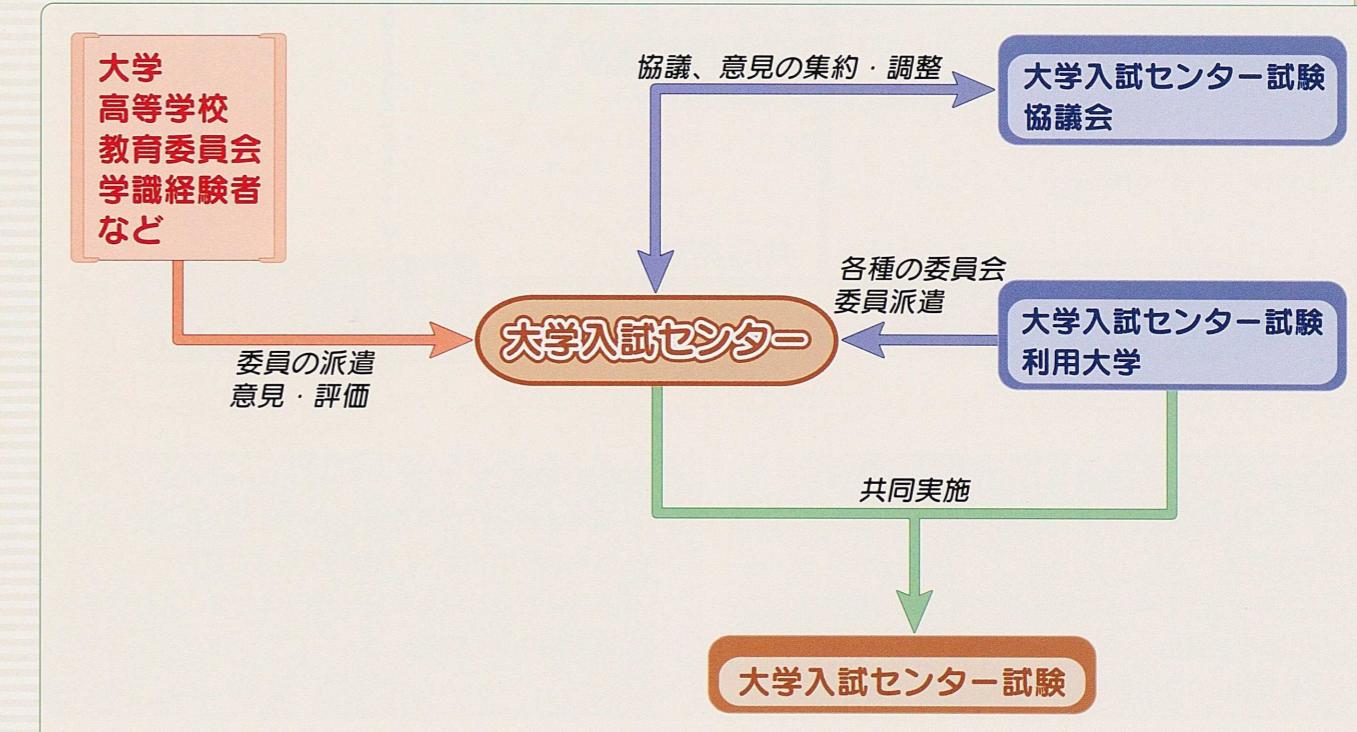
大学入試センターが試験問題の作成・答案の採点などを担当します

大学入試センターは、主として問題の作成や印刷、答案の採点、集計など、試験の実施に当たり一括して処理することが適当な業務を担当しています。

試験問題は、国公私立大学の教員などによって作成され、その内容については、学識経験者、高等学校関係者からの意見・評価を受けています。

なお、大学入試センターの運営に関しては、各種委員会を通して各大学・高等学校関係者などの意見が十分に反映されるようになっています。

大学入試センター試験の運営



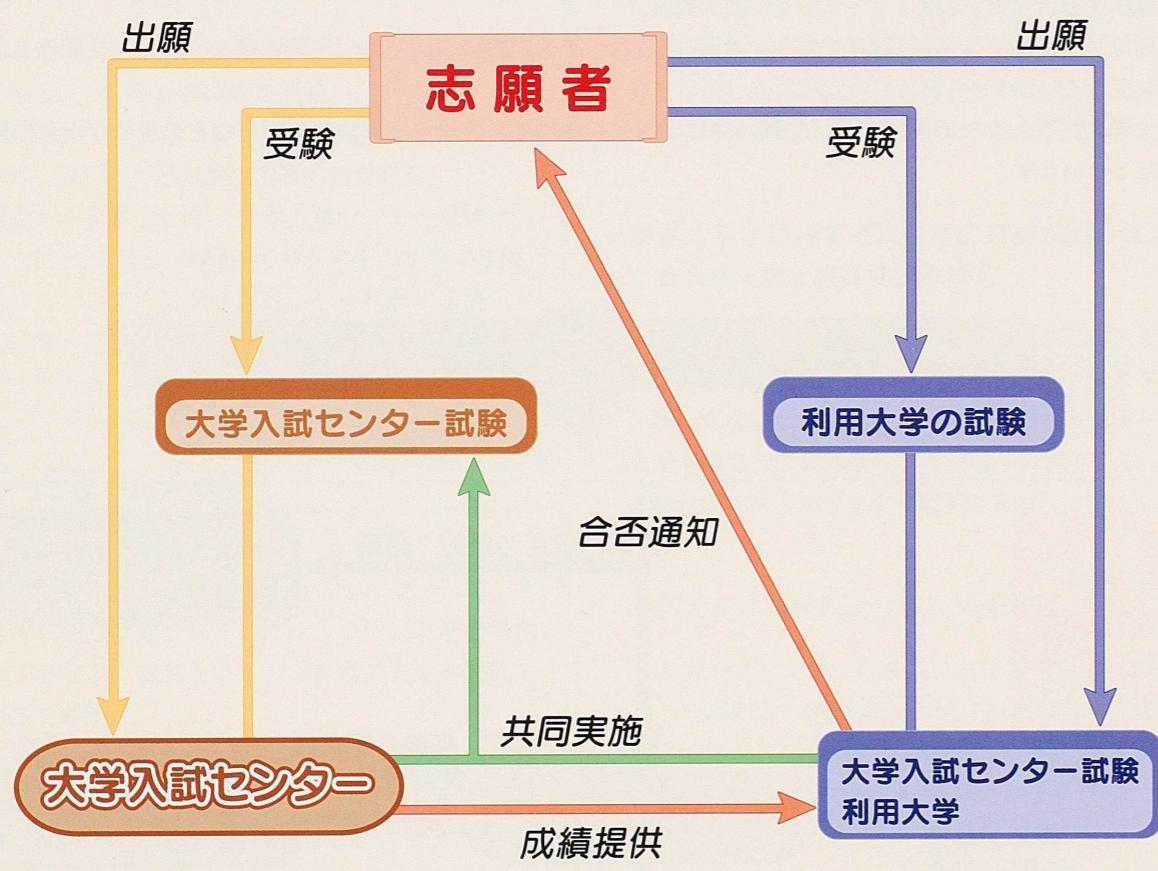
大学入試センター試験を利用した入試の仕組み

利用大学の役割

- 大学入試センター試験の利用教科・科目及び各大学の学力検査などの予告
- 試験場の設定、試験監督者などの選出
- 志願者への受験案内の配付
- 試験の実施
- 答案の整理、大学入試センターへの返送

大学入試センターの役割

- 試験問題の作成、印刷、輸送
- 受験案内、実施マニュアルなどの作成
- 出願の受付、試験場の指定、受験票の交付
- 答案の採点、集計
- 試験成績などの各大学への提供



◎検定料／3教科以上受験 16,000円
2教科以下受験 10,000円

◎出願方法／
(1) 高等学校及び中等教育学校卒業見込者は在学している学校経由
(2) 高等学校及び中等教育学校卒業者等は直接郵送

◎試験場／原則として
(1) 高等学校及び中等教育学校卒業見込者は在学している学校が所在する試験地区内の試験場
(2) 高等学校及び中等教育学校卒業者等は居住する試験地区内の試験場

平成13年度の出題教科・科目

- 国公私立、すべての大学が利用できる学力試験です。
- 高等学校教育にそって、良質な試験問題を用意します。
- 出題科目は、各大学が利用しやすいよう工夫されています。
- 受験者は大学があらかじめ指定した教科・科目を受験することとなります。

期日	教科・科目	時間・配点	出題方法等	科目選択の方法等
平成13年1月20日(土)	外国語 「英語」 「ドイツ語」 「フランス語」 「中国語」	10:00 ～11:20 (200点)	「英語」は、「英語Ⅰ」に加えて「オーラル・コミュニケーションA」、「オーラル・コミュニケーションB」及び「オーラル・コミュニケーションC」に共通する事項を出題範囲とする。	左の4科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、「ドイツ語」、「フランス語」又は「中国語」の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申し出ること。
平成13年1月20日(土)	地理歴史 「世界史A」 「世界史B」 「日本史A」 「日本史B」 「地理A」 「地理B」	12:50 ～13:50 (100点)		左の6科目のうちから1科目を選択し、解答する。
平成13年1月20日(土)	数学① 「数学Ⅰ」 「数学Ⅰ・数学A」	14:40 ～15:40 (100点)	「数学Ⅰ・数学A」は、「数学Ⅰ」と「数学A」を総合した出題範囲とする。 ただし、次に記す「数学A」の4項目の内容のうち、(数と式)を含む2項目を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 〔数と式、平面幾何、数列、計算とコンピュータ〕	左の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
平成13年1月20日(土)	数学② 「数学Ⅱ」 「数学Ⅱ・数学B」 「工業数理」 「簿記」 「情報関係基礎」	16:30 ～17:30 (100点)	「数学Ⅱ・数学B」は、「数学Ⅱ」と「数学B」を総合した出題範囲とする。 ただし、次に記す「数学B」の4項目の内容のうち、2項目を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 〔ベクトル、複素数と複素数平面、確率分布、算法とコンピュータ〕 「情報関係基礎」は、職業教育を主とする家庭、農業、工業、商業、水産、看護の各科及び総合学科において開設されている情報に関する科目に共通する内容を出題範囲とする。	左の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、「工業数理」、「簿記」又は「情報関係基礎」の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申し出ること。
平成13年1月21日(日)	国語※ 「国語Ⅰ」 「国語Ⅰ・国語Ⅱ」	10:00 ～11:20 (200点)	「国語Ⅰ・国語Ⅱ」は、「国語Ⅰ」と「国語Ⅱ」を総合した出題範囲とする。 「国語Ⅰ」と「国語Ⅰ・国語Ⅱ」は、いずれも近代以降の文章、古典（古文、漢文）を出題する。	左の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
平成13年1月21日(日)	理科① 「総合理科」 「物理ⅠA」 「物理ⅠB」 「生物ⅠA」 「生物ⅠB」	12:50 ～13:50 (100点)		左の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。
平成13年1月21日(日)	理科② 「化学ⅠA」 「化学ⅠB」 「地学ⅠA」 「地学ⅠB」	14:40 ～15:40 (100点)		左の4科目のうちから1科目を選択し、解答する。
平成13年1月21日(日)	公民 「現代社会」 「倫理」 「政治・経済」	16:30 ～17:30 (100点)		左の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。

※「国語」は「近代以降の文章（2問100点）、古典（古文（1問50点）、漢文（1問50点）」で構成されており、大学によっては分野別に利用を指定することができるようになっています。

平成13年度大学入学者選抜実施日程

平成13年度大学入試センター試験利用大学

433大学

平成12年5月

大学入試センター試験の実施要項を発表

7月31日(月)まで

各国公私立大学が個別学力検査等の選抜要項を発表

9月1日(金)から

大学入試センター試験の受験案内を配付

10月13日(金)~24日(火)

大学入試センター試験の出願受付

10月下旬から11月中旬まで

大学入試センター試験の志願者に確認はがきを送付

12月15日(金)まで

各国公私立大学が個別学力検査等の募集要項を発表

12月上旬から12月中旬まで

大学入試センター試験の志願者に受験票等を送付

平成13年1月20日(土)・21日(日)

大学入試センター試験の本試験を実施

1月21日(日)・22日(月)

大学入試センター試験試験問題の正解等を発表

1月24日(水)〔予定〕

大学入試センター試験の平均点等の中間発表

1月26日(金)〔予定〕

大学入試センター試験の得点調整実施の有無の発表

1月27日(土)・28日(日)

大学入試センター試験の追試験を実施

1月29日(月)~2月6日(火)

各 国 公 立 大 学 の 出 願 受 付

2月5日(月)から

大学入試センター試験成績の各大学への提供を開始

2月7日(水)〔予定〕

大学入試センター試験の平均点等の最終発表

2月25日(日)から

国 公 立 大 学 前 期 日 程 の 試 験 を 実 施

3月8日(木)以降

公 立 大 学 中 期 日 程 (旧C日程) の 試 験 を 実 施

3月12日(月)以降

国 公 立 大 学 後 期 日 程 の 試 験 を 実 施

(注) 1 国公立大学の実施日程は、上記日程と一部異なる場合があるので、各大学の募集要項などで確認してください。

2 私立大学は、出願期日、試験日とも各大学が設定していますので、各大学の募集要項などで確認してください。

■国立大学95大学(全大学)

北海道教育大	学	埼玉医科大学	富山医科大学	京都工芸織維大学	香川医科大学
海事大	学	東京医科歯科大学	大阪外國語大学	大阪藝術大学	高知大
海大	学	東京農業大学	大阪教育大学	大阪産業大学	福岡大
蘭大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	大分大
工業大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪産業大学	佐賀大
商業大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	長崎大
科大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	宮崎大
産業大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	鹿児島大
科学大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	琉球大
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京農業大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京芸術大学	大阪産業大学	大阪経済大学	
大	学	東京工芸大学	大阪産業大学		

東洋学園大学	人文学部	(中央大学)	経済学部	(明星大学)	人文学部
麗澤大学	外国語学部	※理工学部	日本文化学部	立教大学	人情学部
亞細亞大学	国際経済学部	総合政策学部	※経済学部	立正大学	報道学部
	経営学部	芸術学部	※観光学部		化学生物学部
	経済学部	経済学部	文政学部		政治学部
	法学部	法学部	理学部		社会学部
	国際関係学部	国際関係学部	工学部		地球環境科学部
大妻女子大学	国家政学部	法政学部	文政学部		社会福祉学部
	文学部	文学部	文政学部		社会心理学部
	社会情報学部	社会情報学部	文政学部		地球環境科学部
	人間関係学部	人間関係学部	文政学部		社会心理学部
桜美林大学	比較文化学部	比較文化学部	文政学部		地球環境科学部
	文学部	文学部	文政学部		社会心理学部
	経済学部	経済学部	文政学部		地球環境科学部
北里大学	国際学部	国際学部	文政学部		社会心理学部
	経営政策学部	経営政策学部	文政学部		地球環境科学部
共立女子大学	薬学部	薬学部	文政学部		社会心理学部
	獣医畜产学部	獣医畜产学部	文政学部		地球環境科学部
	理学部	理学部	文政学部		社会心理学部
	家政学部	家政学部	文政学部		地球環境科学部
	文芸学部	文芸学部	文政学部		社会心理学部
共立薬科大学	※国際文化学部	※国際文化学部	文政学部		地球環境科学部
杏林大学	薬学部	薬学部	文政学部		社会心理学部
	社会科学院	社会科学院	文政学部		地球環境科学部
慶應義塾大学	外国語学部	外国語学部	文政学部		社会心理学部
	法学部	法学部	文政学部		地球環境科学部
	医学部	医学部	文政学部		社会心理学部
惠泉女学園大学	人文学部	人文学部	文政学部		地球環境科学部
工学院大学	工学部第一部	工学部第一部	文政学部		社会心理学部
国学院大学	文学部第一部	文学部第一部	文政学部		地球環境科学部
国士館大学	経済学部第一部	経済学部第一部	文政学部		社会心理学部
	法学部第一部	法学部第一部	文政学部		地球環境科学部
	政経学部第一部	政経学部第一部	文政学部		社会心理学部
	※体育学部	※体育学部	文政学部		地球環境科学部
	工学部第一部	工学部第一部	文政学部		社会心理学部
	システム工学部	システム工学部	文政学部		地球環境科学部
芝浦工業大学	工学部第一部	工学部第一部	文政学部		社会心理学部
昭和大学	歯学部	歯学部	文政学部		地球環境科学部
	生物学部	生物学部	文政学部		社会心理学部
昭和女子大学	薬学部	薬学部	文政学部		地球環境科学部
	文活科学部	文活科学部	文政学部		社会心理学部
昭和薬科大学	薬学部	薬学部	文政学部		地球環境科学部
杉野女子大学	家政学部	家政学部	文政学部		社会心理学部
成蹊大学	経済学部	経済学部	文政学部		地球環境科学部
	工学部	工学部	文政学部		社会心理学部
	法学部	法学部	文政学部		地球環境科学部
専修大学	経済学部第一部	経済学部第一部	文政学部		社会心理学部
	法学部第一部	法学部第一部	文政学部		地球環境科学部
	経営学部第一部	経営学部第一部	文政学部		社会心理学部
	商学部第一部	商学部第一部	文政学部		地球環境科学部
大正大学	人間学部	人間学部	文政学部		社会心理学部
※大東文化大学	人文学院	人文学院	文政学部		地球環境科学部
	経済学部	経済学部	文政学部		社会心理学部
	外国語学部	外国語学部	文政学部		地球環境科学部
	法学部	法学部	文政学部		社会心理学部
	国際関係学部	国際関係学部	文政学部		地球環境科学部
高千穂商科大学	経営学部	経営学部	文政学部		社会心理学部
拓殖大学	商学部	商学部	文政学部		地球環境科学部
	商政学部	商政学部	文政学部		社会心理学部
	外国語学部	外国語学部	文政学部		地球環境科学部
	工学部	工学部	文政学部		社会心理学部
多摩大学	※国際開発学部	※国際開発学部	文政学部		地球環境科学部
多摩美術大学	経営情報学部	経営情報学部	文政学部		社会心理学部
中央大学	美学部	美学部	文政学部		地球環境科学部
	法學部	法學部	文政学部		社会心理学部

静岡理工科大学	理 工 学 部	(日本福祉大学)	経 済 学 部	大阪工業大学	工 学 部
聖隸クリストファー看護大学	看 護 学 部	情 報 社 会 科 学 部	※情 報 学 部	大阪国際大学	科 学 部
常葉学園大学	教 育 学 部	法 学 部	経 法 政 部	大阪産業大学	當 情 報 学 部
浜松大学	外 国 語 学 部	經 法 政 部	營 業 部	大阪樟蔭女子大学	經 情 報 学 部
	經 営 情 報 学 部	農 藥 学 部	理 農 部	大阪電気通信大学	營 業 部
愛知大学	国 際 経 済 学 部	理 工 学 部	農 藥 部	工 芸 部	芸 学 部
	文 学 部	農 藥 部	農 藥 部	芸 芸 部	學 部
	經 济 学 部 1 部	農 藥 部	農 藥 部	第 1 部	部
	国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部	都 市 情 報 学 部	都 市 情 報 学 部		
	法 学 部 1 部	文 学 部	文 学 部		
	經 営 学 部	社 会 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 部		
愛知学院大学	現 代 中 国 学 部	國 際 学 部	國 際 学 部	大阪薬科大学	藥 学 部
	文 学 部	政 策 学 部	政 策 学 部	大 谷 女 子 大 学	文 学 部
	情 報 社 会 政 策 学 部	經 济 学 部	經 济 学 部	追 手 門 学 院 大 学	經 济 学 部
	商 学 部	環 境 情 報 学 部	環 境 情 報 学 部		
	經 営 学 部	經 济 学 部	經 济 学 部		
愛知学泉大学	法 学 部	經 営 学 部	經 営 学 部	關 西 外 国 語 大 学	外 国 語 学 部
	齒 学 部	法 学 部	法 学 部	近 繩 大 学	國 際 言 語 学 部
	經 営 学 部	齒 学 部	齒 学 部		
愛知工業大学	經 営 学 部	人 間 文 化 学 部	人 間 文 化 学 部		
	コ ミ ュ ニ テ ィ 政 策 学 部	經 济 学 部	經 济 学 部		
愛知淑徳大学	工 学 部	理 学 部	理 学 部		
	經 営 情 報 科 学 部	法 学 部	法 学 部		
	文 学 部	經 営 学 部	經 営 学 部		
	現 代 社 会 学 部	外 国 語 学 部	外 国 語 学 部		
	※コ ミ ュ ニ テ ィ 政 策 学 部	工 学 部	工 学 部		
※愛知みずほ大学	※文 化 創 造 学 部	※文 化 学 部	※文 化 学 部		
金城学院大学	人 間 科 学 部	文 学 部	文 学 部		
	文 学 部	家 政 学 部	家 政 学 部		
椎山女学園大学	現 代 文 化 学 部	現 代 社 会 学 部	現 代 社 会 学 部		
	生 活 科 学 部	文 学 部	文 学 部		
	文 学 部	人 間 関 係 学 部	人 間 関 係 学 部		
大同工業大学	※文 化 情 報 学 部	種 智 院 大 学	※現 代 社 会 学 部	四天王寺国際仏教大学	人 文 社 会 学 部
中京大学	工 学 部	同 志 社 大 学	文 佛 仙 教 学 部	摂 南 大 学	工 学 部
	文 学 部		神 仙 教 学 部		
	心 理 学 部		文 法 学 部		
	社 会 学 部		經 商 学 部		
	法 学 部		工 学 部		
	經 济 学 部		芸 术 学 部		
	經 営 学 部		生 活 科 学 部		
	商 学 部		※現 代 社 会 学 部		
	情 報 科 学 部		佛 教 大 学	プール学院大学	国 际 文 化 部
	体 育 学 部		文 教 育 学 部	桃 山 学 院 大 学	文 学 部
中京女子大学	健 康 科 学 部		社 会 学 部		
	人 文 学 部		法 治 学 部		
中部大学	工 学 部		經 济 学 部		
	經 営 情 報 学 部		經 営 学 部		
	国 际 関 係 学 部		産 業 社 会 学 部		
東海学園大学	人 文 学 部		文 理 工 学 部		
	經 営 学 部		国 际 関 係 学 部		
同朋大学	※人 文 学 部		政 策 科 学 部		
	文 学 部		文 学 部		
	社 会 福 祉 学 部		文 学 部		
豊田工業大学	工 学 部		經 济 学 部		
名古屋外国语大学	外 国 語 学 部		經 流 行 学 部		
	国 际 經 営 学 部		經 営 学 部		
名古屋経済大学	経 済 学 部		理 工 学 部		
	法 学 部		社 会 学 部		
名古屋商科大学	商 学 部		国 际 文 化 学 部		
	外 国 語 学 部		流 通 科 学 部		
名古屋女子大学	家 政 学 部		經 営 科 学 部		
	文 学 部		經 流 行 学 部		
南山大学	人 文 学 部		法 外 国 語 学 部		
	外 国 語 学 部		經 法 学 部		
	經 営 学 部		經 法 学 部		
	數 理 情 報 学 部		※情 報 学 部		
	法 学 部		※企 業 情 報 学 部		
日本福祉大学	※総 合 政 策 学 部		法 经 济 学 部		
	社会 福祉学 部		第一 部		

大学情報の提供 進路選択に役立てる

【大学入試センターは、偏差値情報や大学に関する一面的な情報を依存せずに、
大学進学志望者が自らの志望・適性に応じて大学を自主的に選択できるよう、
次のような大学情報提供事業を行っています。】

ハートシステムによる大学進学案内

NTTのビデオテックス通信網を通じて、志望する学部・学科等が全国のどの大学に設置されているかなどの大学の進学案内に関する情報の提供を行っているものです。その内容は「志望大学の選択」、「大学案内」、「ハート速報」、「入試案内」、「編入学情報」の五つのメニューで構成されています。

なお、利用に際しては、パソコン、通信モード、専用ソフト（大学入試センターから無償ソフトを配付しています。）、NTTとの回線契約が必要です。

また、ハートシステムについては、現在のNTTのビデオテックス通信網を通じたサービスに代えて、さらに利用しやすくするため、平成13年度からインターネットを通じて提供する予定です。



●ハートシステムに関する問合せ先 大学入試センター管理部進学情報課 電話03-3468-3311（代表）

ガイドブックの作成

大学進学志望者が志望する大学・学部を選定したり、高等学校での進路指導に役立つように、各國公立大学の特色・沿革・概要、大学入試センター試験利用大学の入学者選抜方法の一覧を、ガイドブックとして刊行しています。

大学進学情報一覧の作成

大学進学志望者や高等学校の進路指導担当教員等が、国公私立大学で作成している入学広報関係資料等を直接大学に請求できるように資料の種類や請求方法等を整理・編集した「大学進学情報一覧」を刊行しています。

大学ガイダンスセミナーの開催

大学進学志望者の志望・適性に応じた適切な進路指導に資するため、大学の教育研究内容やこれからの展望等について、講演及び意見交換会等を行い、大学関係者と高等学校関係者との直接のコミュニケーションを図ることを目的とした「大学ガイダンスセミナー」を開催しています。

平成12年度大学ガイダンスセミナー開催日程（予定）

岡山県	8月1日(火)	岡山市
新潟県	8月4日(金)	新潟市
北東北地区	9月上旬	青森市
南東北地区	9月14日(木)	仙台市
北海道地区	9月20日(水)	札幌市

山口県	9月27日(水)	山口市
千葉県	10月上旬	千葉市
長崎県	10月23日(月)	長崎市
鹿児島県	11月7日(火)	鹿児島市
静岡県	11月下旬	静岡市

神戸薬科大学	薬学部	(広島修道大学)	人文学部	法経済学部	(久留米大学)	法経済学部
姫路獨協大学	外国語学部	法医学部	人間科学部	商工学部	久留米工業大学	産業医療大学
兵庫大学	経済情報学部	文芸学部	経営学部	工医学部	産業保健学部	産業保健学部
武庫川女子大学	文学部	※音楽学部	法医学部	工学部	西日本工業大学	工学部
	生活環境学部	※梅光女学院大学	デザイン学部	テザイン学部	福岡工業大学	工学部
	流通科学大学	商業学部	※総合人間・文化学部	情報工学部	福岡国際大学	国際コミュニケーション学部
	情報学部	帝塚山大学	現代コミュニケーション学部	福岡歯科大学	歯学部	福岡歯科大学
	人文科学部	※萩国際大学	国際情報学部	※活水女子大学	文医学部	文医学部
	経済学部	山口東京理科大学	基礎工学部	基礎工学部	人文学部	人文学部
	経営情報学部	※四国大学	文芸学部	長崎純心大学	工学部	工学部
	政策学部	経営情報学部	経営情報学部	長崎総合科学大学	応用情報学部	応用情報学部
奈良大学	文学部	生활科学部	生활科学部	九州東海大学	工学部	工学部
奈良産業大学	社会学部	家政学部	家政学部	熊本学園大学	農学部	農学部
	経済学部	経営学部	経営学部	商学部第一部	商学部第一部	商学部第一部
	経営学部	吉備国際大学	総合政策学部	高松大学	経済学部	経済学部
	総合情報学部	総合政策学部	総合政策学部	崇城大学	社会福祉学部第一部	社会福祉学部第一部
岡山理科大学	理学部	社会学部	経営学部	別府大学	工学部	工学部
	工学部	保健科学部	経営学部	※芸術学部	文部	文部
吉備国際大学	保健科学部	社会福祉学部	経営学部	松山東雲女子大学	アジア太平洋学部	アジア太平洋学部
倉敷芸術科学大学	産業科学技術学部	国際教養学部	人文学部	高知工科大学	アジア太平洋マネジメント学部	アジア太平洋マネジメント学部
くらしき作陽大学	国際教養学部	音楽学部	法学部	九州共立大学	社会福祉学部	社会福祉学部
山陽学園大学	食文化学部	国際文化学部	人文学部	南九州大学	保健科学部	保健科学部
ノートルダム清心女子大学	国際文化学部	国際文化学部	経済学部	宮崎国際大学	園芸学部	園芸学部
美作女子大学	文学部	人間文化学部	経済学部	宮崎産業経営大学	比較文化学部	比較文化学部
具大	社会情報学部	人間生活学部	経済学部	鹿児島国際大学	法医学部	法医学部
広島経済大学	看護学部	生활科学部	経済学部	鹿児島国際大学	経営学部	経営学部
広島工業大学	経済学部	社会情報学部	国際商学部	※国際文化学部	社会部	社会部
広島国際学院大学	環境学部	工学部	経済学部	鹿児島純心女子大学	国際言語文化学部	国際言語文化学部
	工学部	現代社会学部	経営情報学部	沖縄国際大学	法学部第一部	法学部第一部
広島修道大学	商学部	商学部	家政学部	名桜大学	商経学部第一部	商経学部第一部
	経済科学部	久留米大学	文芸学部		国際学部	国際学部

注) 大学入試センター試験を利用する大学の学部によっては、学科等により利用しない場合もあるので、各大学の募集要項などで確認してください。

大学入試センター試験利用大学数の推移

年度	国立大学	公立大学	私立大学 (利用定員)	計
2	95大学	37大学	16大学 19学部(1,687名)	148大学
3	95大学	39大学	21大学 24学部(2,124名)	155大学
4	95大学	39大学	32大学 46学部(3,313名)	166大学
5	95大学	41大学	56大学 85学部(4,714名)	192大学
6	95大学	46大学	73大学 125学部(6,002名)	214大学
7	95大学	48大学	104大学 189学部(8,322名)	247大学

注) 平成13年度の私立大学の利用定員は、平成12年3月末現在のものです。

年度	国立大学	公立大学	私立大学 (利用定員)	計
8	95大学	52大学	122大学 232学部(10,421名)	269大学
9	95大学	53大学	152大学 321学部(13,596名)	300大学
10	95大学	57大学	180大学 395学部(16,391名)	332大学
11	95大学	61大学	217大学 482学部(19,931名)	373大学
12	95大学	66大学	242大学 566学部(22,391名)	403大学
13	95大学	72大学	266大学 656学部(24,771名)	433大学

大学ガイダンスセミナーの開催

大学進学志望者の志望・適性に応じた適切な進路指導に資するため、大学の教育研究内容やこれまでの展望等について、講演及び意見交換会等を行い、大学関係者と高等学校関係者との直接のコミュニケーションを図ることを目的とした「大学ガイダンスセミナー」を開催しています。

お答えします、 大学入試センター試験Q&A

Q 大学入試センター試験のほかに、利用大学が別に学力試験等を課すのは、受験者にとって負担ではありませんか？

A 大学入試センター試験は、受験者の基礎的な学習の達成度を判定し、各大学では調査書を活用したり学力試験・実技・面接・小論文などを実施して、両方を適切に組み合わせ、受験者の能力や適性を多面的に判定しようと/or>するものです。したがって、負担というよりも受験者の立場を十分に考慮し、ひとりひとりの個性を重視した丁寧な入試をめざすものとして実施しています。

Q 大学入試センター試験の出願に当たって、特に注意すべき点はどんなことですか？

A 大学入試センター試験は、すべての国公立大学と半数以上の私立大学が利用する試験です。特に、出題教科・科目数が6教科31科目と多く、利用する大学での教科・科目の指定も複雑・多岐にわたっています。したがって、自分が志望する大学・学部等が、大学入試センター試験を利用するか否か、また利用する場合にはどのように利用するのか、募集要項等で十分確認し、併願校との関係も考えながら、受験教科・科目を決める必要があります。

なお、出願期間が試験実施日よりもかなり早い時期（今年度は平成12年10月13日（金）から24日（火）まで）ですので、期間内に確実に出願手続を済ませるようにしてください。また、身体障害者等の志願者は、受験に当たって特別の措置が受けられますので、出願の際に、特別措置の内容等を「受験案内（別冊）」により、十分確認して所要の手続をとる必要があります。

Q 大学入試センター試験を利用している大学に、何校まで出願できますか？

A ●国公立大学を受験する場合
出願は、前期日程で試験を実施する大学・学部から一つ、後期日程で試験を実施する大学・学部から一つ、公立大学の中期日程（旧C日程）の試験を実施する大学・学部から一つの、合計三つの大学・学部に出願・受験することが可能です。

●大学入試センター試験を利用する私立大学を受験する場合
大学の数に制限はありませんが、出願期日、試験日とも各大学・学部が設定していますので、各大学の募集要項等で確認して出願・受験してください。

Q 大学入試センター試験の得点調整は、どのような場合に行われるのでしょうか？

A 大学入試センターとしては、問題作成の段階で著しい平均点差が生じないようできるかぎりの努力をしていますが、それでも大学入試センター試験の本試験において次の各科目間で、原則として、20点以上の平均点差が生じ、これが試験問題の難易差に基づくものと認められる場合には、得点調整を行います。

- ア 地理歴史の「世界史B」、「日本史B」、「地理B」の間
- イ 公民の「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」の間
- ウ 理科の「物理ⅠB」、「化学ⅠB」、「生物ⅠB」、「地学ⅠB」の間

Q 各受験者の成績はどのように扱われるのですか？

A 答案は、大学入試センターで一括して採点します。その成績は、受験者が出願した大学からの請求に基づき、その大学に対してのみ提供します。なお、正解と配点については、試験終了後に報道機関を通じて発表します。

Q 大学入試センター試験はマークシートで行われていますが、この点についての改善は行われないのでしょうか？

A 大学入試センターでは、大量の受験者の答案を迅速かつ公平に処理するために、マークシート方式をとっています。現行のマークシート方式は、これまでの研究や経験の積み上げの中から、単に現象を記述するだけでなく、論理的な思考力や判断力を評価できるよう、試験問題の形式や内容について工夫改善を図ってきたものです。大学入試センターとしては、今後とも、これらの思考力等をよりよく評価できるよう、更に改善に努めることとしています。

Q 大学入試センターのホームページでは、どのような情報を提供しているのですか？

A 大学入試センターのホームページでは、沿革、組織、大学情報提供事業といった大学入試センターの概要や大学入試センター試験の概要を掲載しています。
また、適宜、最新情報として、出題教科・科目、受験案内、志願者数、試験問題の正解、平均点等の情報を提供しています。
なお、大学入試センターのホームページアドレスは、<http://www.dnc.ac.jp/> です。

Q 大学入試センター試験の受験案内はどこで入手できますか？
また、不明な点はどこに問い合わせたらよいのでしょうか？

A ●平成13年度受験案内の配付
・配付時期 平成12年9月1日（金）から
・配付場所 大学入試センター試験利用大学
●身体障害者等の志願者が受験特別措置を希望する場合に必要となる平成13年度受験案内（別冊）は、大学入試センターに直接請求してください。
・配付時期 平成12年9月1日（金）から
・請求方法 官製はがき（表面に「受験案内（別冊）請求」と朱書き）又は電話

●大学入試センター試験志願者問合せ先

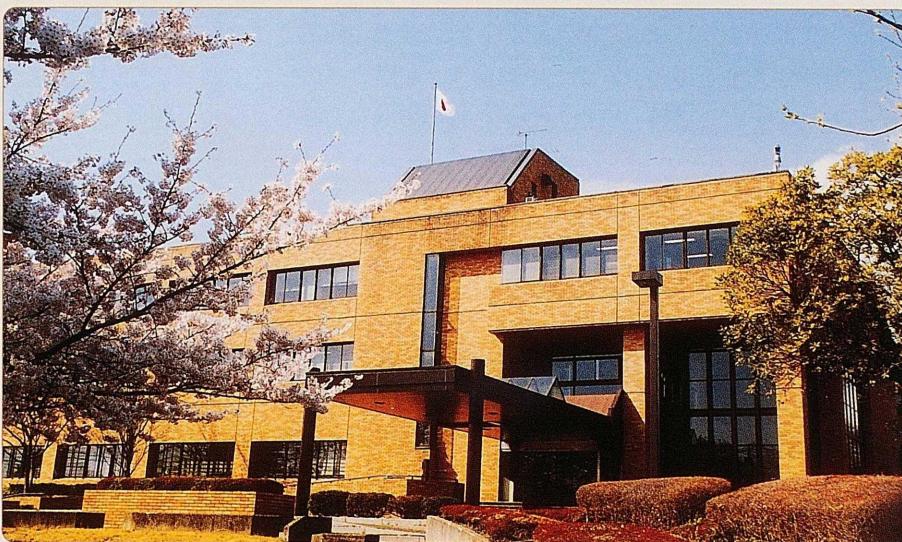
大学入試センター事業第一課

電話 03-3465-8600

月曜～金曜 9時30分～12時、13時～17時（祝日を除く）

※電話による問合せは、原則として志願者本人が行ってください。

大学入試センターは、国立学校設置法に基づいた大学入試センター試験を実施する国の機関です。教材の訪問販売等は、一切行っておりません。



文部省
大学入試センター

〒153-8501 東京都目黒区駒場2丁目19番23号
電話 03-3468-3311(代)
ホームページアドレス <http://www.dnc.ac.jp/>

2000年(平成12年) 5月発行